

5月の株式市場展望

(作成者：奥村義弘)

<国内株式>

日本株は、6月12日に開催が予定される米朝会談に向けて北朝鮮リスクが和らいでいることが追い風となっている。ただ北朝鮮は、核実験の中止、ICBMの発射実験の中止、核実験施設の廃棄などを宣言したが、核廃棄にまでは言及していない。外交上手の北朝鮮に対し、現時点では手放しの楽観はできない。地政学リスクについては、トランプ大統領がイラン核合意からの離脱を表明した点にも注意したい。中東情勢や原油価格への波乱要因となる可能性がある。事態急変時への備えは必要であろう。

一方米国経済はセンチメントがやや軟化したが総じて堅調で、先行きの日米金利差拡大意識が強まっている。ドル高円安の流れは、日本株には追い風である。

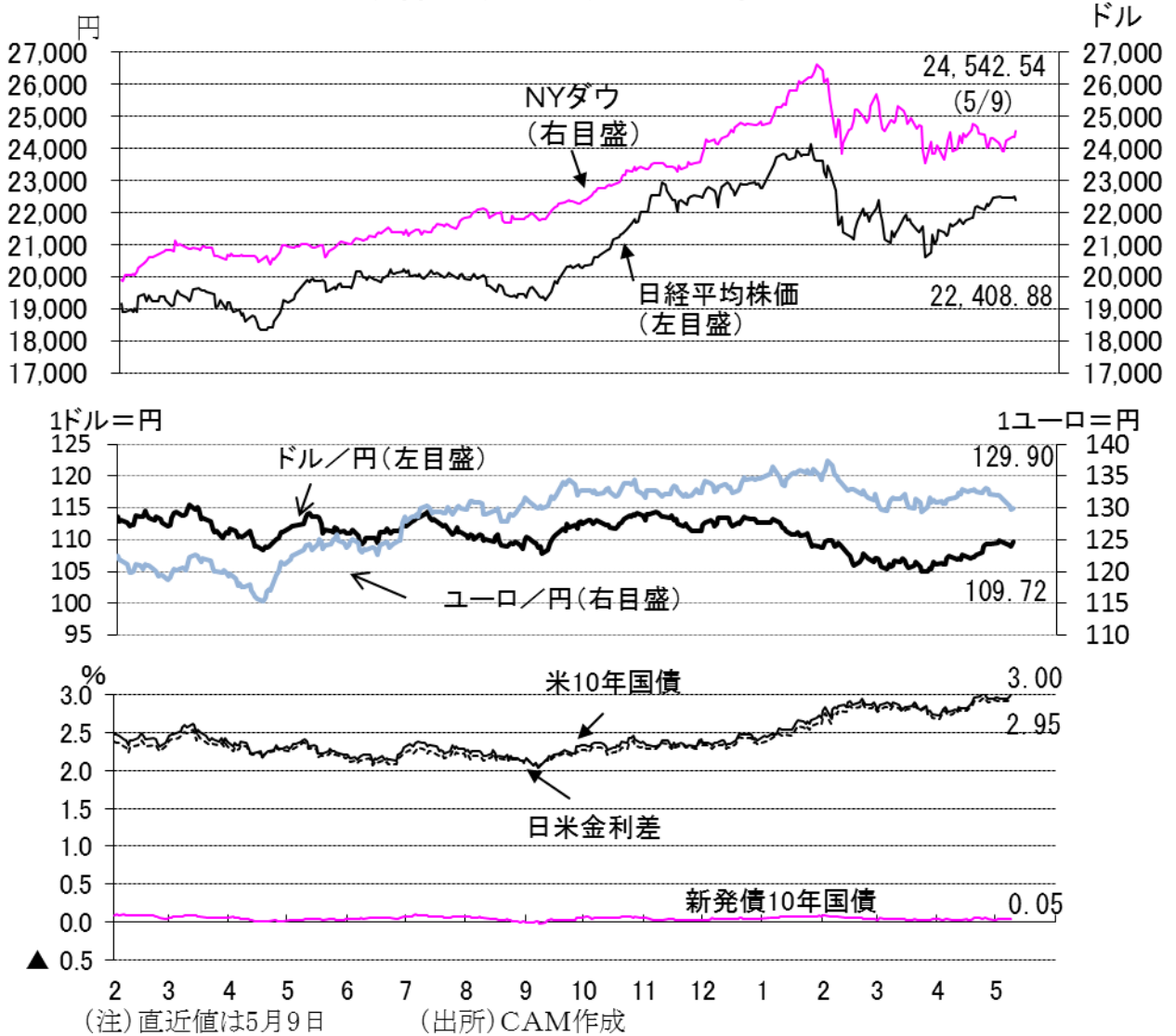
現在物色対象が拡散している。企業決算は好調を維持しているが、保守的な決算ガイダンスがセンチメントを冷やしている。米中貿易摩擦や原油価格の上昇をきっかけにコスト増要因に敏感になっている点には注意を要しよう。トップラインの強固な銘柄や価格転嫁力のある銘柄に関心が集まろう。為替が円安傾向で推移すれば、7~8月の第1四半期決算発表時に上方修正トレンドに回帰する可能性がある。中長期視点からキーワードを持ち、決算発表等で割安感の強まった銘柄に着目したい。短期的には海外要因に不安定要素が強く、景気に抵抗力のある内需株などへの選好も続こう。5月（5月11日から6月10日）の日経平均の予想レンジは2万2,000円~2万3,500円。

<米国株式>

IMFが4月16日に発表した世界経済見通しによると、世界経済は17年の3.8%成長に続き18年、19年と3.9%成長を見込む。成長率こそ1月調査から変化はなかったが、良好さを保っている。特に米国は大型減税の恩恵などから18年が2.9%、19年が2.7%と各0.2ポイントずつ上方修正された。足元の米国の経済は天候要因や税還付の遅れなどから予想を下回る指標もあるが、好調な企業業績、堅調な消費などを背景に良好さを保っており、株価の支援材料となっている。中長期での懸念材料は、保護主義的な動きが強まること、金利上昇が新興国景気の腰を折ることなどであろう。

米中貿易交渉が始まったが、トランプ大統領の強固な交渉姿勢が鮮明となり、株価にネガティブに効く局面もみられた。11月の米国の中間選挙が意識されるなか、米中貿易摩擦への懸念もくすぶるが、市場も耐性をつけてきている。経済指標は、4-6月期には減税効果もあり改善が見込まれる。ただし金利上昇懸念が強まれば、株価調整につながる可能性に注意したい。5月（5月11日から6月10日）のNYダウの予想レンジは24,500±500ドル、ハイテク株の多いNASDAQは7,300±300ポイントを予想する。

◇株価、為替、金利の推移



お問い合わせ先 ちばぎんアセットマネジメント株式会社 調査部 電話 (代表) 03-5638-1460

金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第443号

加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

〒130-0022 東京都墨田区江東橋2-13-7

[重要開示事項]

- 本資料は、ちばぎんアセットマネジメント株式会社 (以下「CAM」) 調査部が投資判断の参考となるよう情報提供のみを目的として作成したもので、投資勧誘を目的とするものではありません。
- 本資料はCAMが信頼できると考える情報源から得た上記日時現在の各種データなどに基づいて作成されていますが、その情報の正確性および完全性についてCAMが保証するものではありません。
- 加えて、本資料に記載されたCAMの意見ならびに予測は、予告なしに変更することがあります。
- 投資に関する決定は、お客様ご自身の判断でお願いいたします。